



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月14日

上場会社名 日本基礎技術株式会社
コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉 TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	5,018	0.3	198	37.5	204	3.0	100	10.5
31年3月期第1四半期	5,033	0.2	144		198	515.5	90	

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 171百万円 (%) 31年3月期第1四半期 159百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	3.72	
31年3月期第1四半期	3.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	30,035	23,167	77.1	865.01
31年3月期	31,778	23,598	74.3	877.17

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 23,167百万円 31年3月期 23,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		8.00	8.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	0.7	150		200	59.2	50		1.86
通期	22,500	8.1	450	4.0	550	13.9	150	4.1	5.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	30,846,400 株	31年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	4,063,563 株	31年3月期	3,943,499 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	26,872,885 株	31年3月期1Q	27,362,366 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調が続いております。ただし、通商問題の動向が、世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

この間、国内建設業界の建設投資は、堅調に推移しており、経済政策及び関連予算の着実な実施や鉄道インフラ整備関連工事、都市再開発等の民間工事の需要喚起から建設投資は今後も底堅く推移することが期待されます。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2017年度～2019年度)の最終年度として、具体的な施策①「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、②「技術力の向上と技術の伝承」を全社を挙げて取り組み、計画達成に向けて、業績の進展に努めているところであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高50億18百万円(前年同四半期比15百万円の減)となりましたが、国内支店の順調な受注及び工事進捗により着実に利益を計上することができました。ただ、米国現地法人JAFEC USA, Inc.において工事の乗り込み遅れ等により間接費等が先行したこともあり、経常利益は2億4百万円(前年同四半期比5百万円の増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円(前年同四半期比9百万円の増)となりました。

なお、当社グループとしては、業績の管理については年度後半の業績を主眼としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて17億42百万円減少し、300億35百万円となりました。その主な要因といたしまして、未成工事支出金が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて13億11百万円減少し、68億68百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等および賞与引当金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4億31百万円減少し、231億67百万円となりました。その主な要因といたしまして、その他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は77.1%となり、前連結会計年度末と比べて2.8ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和元年5月15日に公表いたしました第2四半期(累計)、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,944,076	5,506,264
受取手形・完成工事未収入金等	7,098,648	5,642,660
有価証券	367,965	470,334
未成工事支出金	1,720,326	2,104,931
材料貯蔵品	84,307	92,023
その他	60,161	178,096
貸倒引当金	△12,000	△8,000
流動資産合計	15,263,486	13,986,310
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,441,064	4,361,943
土地	4,434,728	4,352,581
建設仮勘定	3,831	207,031
その他(純額)	1,971,846	1,949,055
有形固定資産合計	10,851,471	10,870,611
無形固定資産	98,983	93,518
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948,235	4,472,628
その他	616,138	612,550
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	5,564,155	5,084,960
固定資産合計	16,514,610	16,049,091
資産合計	31,778,097	30,035,401
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,633,957	3,911,730
未払法人税等	197,321	122,576
未成工事受入金	1,047,825	1,265,532
完成工事補償引当金	11,000	11,000
賞与引当金	430,420	85,000
工事損失引当金	162,496	19,744
その他	949,044	927,500
流動負債合計	7,432,064	6,343,083
固定負債		
退職給付に係る負債	54,995	57,151
その他	692,603	467,799
固定負債合計	747,599	524,951
負債合計	8,179,664	6,868,035

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,852,731	12,756,715
自己株式	△1,542,244	△1,586,306
株主資本合計	22,730,609	22,590,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784,843	1,500,563
土地再評価差額金	△730,875	△750,069
為替換算調整勘定	△192,106	△166,501
退職給付に係る調整累計額	5,961	△7,157
その他の包括利益累計額合計	867,823	576,834
純資産合計	23,598,432	23,167,365
負債純資産合計	31,778,097	30,035,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,033,862	5,018,504
売上原価		
完成工事原価	4,325,567	4,227,679
売上総利益		
完成工事総利益	708,294	790,825
販売費及び一般管理費	564,174	592,592
営業利益	144,120	198,232
営業外収益		
受取利息	3,404	2,516
受取配当金	31,752	32,308
為替差益	12,429	—
その他	7,827	9,117
営業外収益合計	55,414	43,942
営業外費用		
支払利息	1,273	454
為替差損	—	37,068
その他	19	421
営業外費用合計	1,292	37,943
経常利益	198,242	204,231
特別利益		
固定資産売却益	—	19,212
特別利益合計	—	19,212
特別損失		
固定資産売却損	—	11,684
固定資産除却損	—	752
投資有価証券売却損	742	—
特別損失合計	742	12,437
税金等調整前四半期純利益	197,499	211,006
法人税等	106,950	110,993
四半期純利益	90,549	100,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,549	100,012

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	90,549	100,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,173	△284,280
為替換算調整勘定	△43,278	25,604
退職給付に係る調整額	△10,168	△13,119
その他の包括利益合計	68,727	△271,795
四半期包括利益	159,276	△171,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,276	△171,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。